

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて
【証券会社等に口座を開設されている株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
【証券会社等に口座を開設されていない株主様】
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/> } 通話料無料
- 配当金の支払通知書について
租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。
【配当金を「配当金領収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。
【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 配当金の口座振込のご指定について
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金について
三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-4431(代表)
<http://www.shindengen.co.jp/>



Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.



証券コード：6844

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第90期（平成24年度）の報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当期におけるわが国経済は、昨年末の新政権の発足以降、デフレ脱却に向け日銀が実施した積極的な金融緩和を背景に円安・株高が進行するなど、景気浮揚への期待が高まる一方で、欧州経済は依然として回復の兆しが見られないほか、中国をはじめとした近隣諸国の成長減速が鮮明になるなど先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、産業機器市場や家電市場の低迷が続きましたが、一時、調整局面にあったアジア二輪車市場は下半期以降に回復基調を辿ったほか、自動車市場では国内の補助金効果や北米での需要復調を受けモビリティ分野が伸長いたしました。また、新エネルギー分野においては電力全量買取制度の開始により太陽光発電市場が急拡大するなど、堅調に推移いたしました。

このようななか当期の売上高は884億26百万円（前期比7.1%増）となりました。利益面におきましては、前期に発生したタイの洪水の影響が残ったほか、上半期を中心にアジア通貨安に推移したことなどから、営業利益は33億33百万円（前期比33.6%減）となりました。経常利益は下半期に入り対米ドルを中心に円安が進行し、為替差益が発生したことなどで33億17百万円（前期比10.3%減）、当期純利益はタイ洪水に伴う受取保険金を特別利益として計上した結果、40億9百万円（前期比166.8%増）となりました。

なお、株主の皆様への期末配当金につきましては、これらを総合的に勘案し、1株につき3円50銭とさせていただきます。

◇今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州の財政不安や新興国の成長鈍化など不透明感が残るものの、米国経済に回復の兆し

が見られるほか、日本経済においても円安進行を背景に輸出増加が見込まれるなど景気浮揚への期待が高まりつつあります。

当社グループを取り巻く環境は、半導体需要に底入れ感が見られるものの、本格回復にはなお一定の時間を要すると見込まれます。一方、アジア二輪車市場においては、FIシステムの普及が一段と進むことが期待されるほか、新エネルギー市場では太陽光発電向けパワーコンディショナの好調が続くと予想されます。

こうした状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,010億円（前期比14.2%増）、営業利益55億円（前期比65.0%増）、経常利益42億円（前期比26.6%増）、当期純利益は30億円（前期比25.2%減）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



新 電 元 工 業 株 式 會 社

代表取締役社長 加 藤 新 一

◇ 当期のポイント

POINT-1 電力全量買取制度の開始で太陽光発電向けパワーコンディショナ急伸

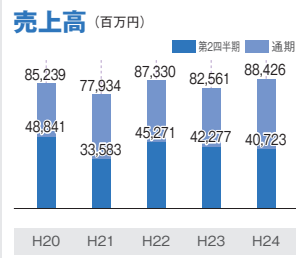
POINT-2 アジア二輪車市場、一時調整も環境対応車の普及により増収

POINT-3 通信市場、携帯基地局向け電源需要一巡

POINT-4 半導体需要、自動車市場堅調も、民生・産業機器市場低迷

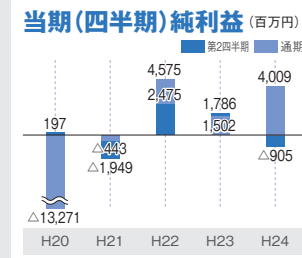
◇ 連結業績の推移

		第88期 (平成22年度)	第89期 (平成23年度)	第90期 (平成24年度)
売上高	(百万円)	87,330	82,561	88,426
営業利益	(百万円)	7,325	5,023	3,333
経常利益	(百万円)	6,099	3,699	3,317
当期純利益	(百万円)	4,575	1,502	4,009
1株当たり当期純利益	(円)	42.70	13.73	38.06
総資産	(百万円)	103,336	111,920	118,700
純資産	(百万円)	35,714	34,541	39,746
1株当たり純資産	(円)	316.06	322.20	372.73



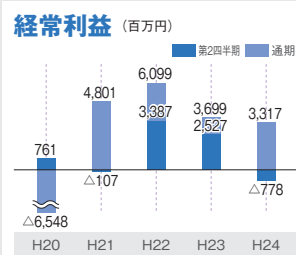
売上高 **884億26百万円** 前期比 58億65百万円増 (+7.1%)

売上高は前期比58億65百万円増の884億26百万円となりました。



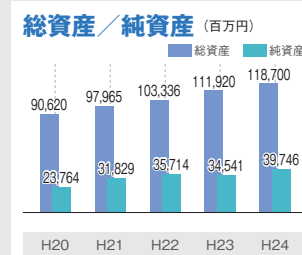
当期純利益 **40億9百万円** 前期比 25億6百万円増 (+166.8%)

当期純利益は前期比25億6百万円増の40億9百万円となりました。



経常利益 **33億17百万円** 前期比 3億82百万円減 (-10.3%)

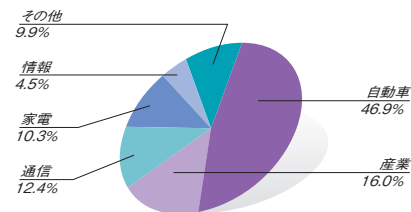
経常利益は前期比3億82百万円減の33億17百万円となりました。



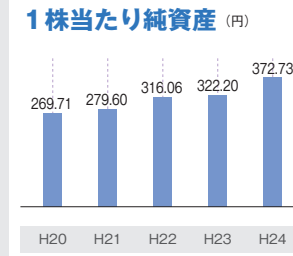
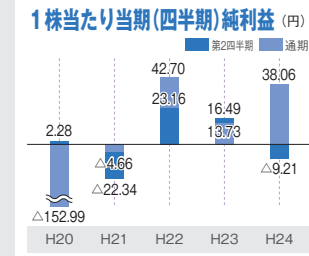
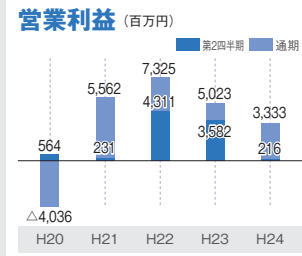
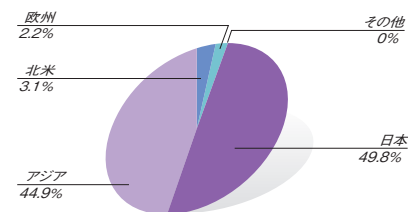
総資産 **1,187億円** 前期末比 67億80百万円増
純資産 **397億46百万円** 前期末比 52億4百万円増

総資産については、主にたな卸資産、有形固定資産および投資有価証券が増加したことなどにより、前期比67億80百万円増の1,187億円となりました。

市場別売上構成比率



仕向地別売上比率



Q1. 当期(平成24年度)を振り返ってください。

当期は、一昨年の10月に発生したタイ洪水の影響が残ったことに加え、事業環境としてもデジタル家電の低迷などにより4月のスタートの段階から半導体関連は苦戦し、近年、当社の牽引役であった二輪車向け電装品もインドネシアでの金融引き締めなどにより市場が減速して、上期は最終赤字に陥りました。私は、上期が赤字に陥ることが分かった段階で、当社がやるべき項目を挙げ、取締役で分担してその施策を実行に移しました。また、下期からは、将来を見据えて以前から手掛けてきた太陽光発電向けパワーコンディショナが、再生可能エネルギーへの関心の高まりや、昨年7月に開始した電力の全量買取制度により需要が急増したこともあり、業績も徐々に回復基調となりました。結果パワーコンディショナの受注は想定を大きく上回る水準になり、増産体制を敷くことになりましたが、大胆かつ迅速に人員のシフトを行ったことでこの需要急増に対応しました。上期は赤字となりましたが、諸施策の実行などにより、通期で黒字を計上できた点については一定の評価はできていると考えています。

Q2. 平成25年度から新たに第13次中期経営計画が始動しました。ポイントを教えてください。

最終年度である平成27年度に、売上高1,200億円、営業利益率7%以上を目標とし、経営方針は「事業転換、三現（現場・現物・現実）主義、スピード」としました。経営方針で掲げる事業転換とは、慢性的に不採算と



なっている事業から、経営資源を成長分野へシフトして、利益に転換していくということです。

三現主義は、読んで字のごとく、現場・現物を見るこ

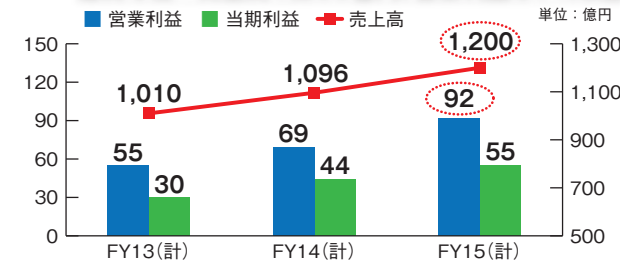
企業ミッション

『エネルギーの変換効率を
極限まで追求することにより、
人類と社会に貢献します。』

経営方針

『事業転換、
三現（現場・現物・現実）主義、
スピード』

➤ 連結数値目標
最終年度 売上高1,200億円、営業利益率7%以上



とです。確かに数字で分かる部分はあるのですが、実際に現物や現場を自分の目で見て、現実を把握することは、計画を実践して達成するうえで極めて大切なことであり、グループ全社に浸透させたいと思っています。

最後に「スピード」です。社内の変革や改革を迅速に成し遂げるというのが「スピード」と表現した思いです。なかでも特にスピードが求められるのは開発です。開発をいかに効率よくやるか、これが課題です。開発の遅れでビジネスチャンスを逸したり、顧客まで失うことがあります。あらゆることに共通して言えることですが、スピードは重要です。

経営方針で定めたこの3項目をきちんと実行すれば、中期経営計画の目標は達成できると信じています。

Q3. 中期経営計画で重点施策を4つ策定されていますが、重点施策ごとに解説をお願いします。

4つの重点施策のうち最も重要なのは事業構造改革です。構造改革により、事業構造の転換を加速させる。これは一番大きなテーマです。これは先にも述べたとおり収益の悪い事業に振り向けていた経営資源を伸ばすべき

➤ 重点施策

- ① 事業構造改革
- ② コスト競争力の強化
- ③ 海外市場の開拓
- ④ 経営品質の底上げ

分野に振り分け、収益向上の道を開くということです。これまでもそうした取り組みは継続的に行ってきました。しかし進捗が期待したほどよくなかったため、改めて「事業転換をする」と宣言し、収益性が悪いビジネス、不採算になっているビジネスは徹底的に有望ビジネスへの転換を図ることにしました。例えば、太陽光発電向けパワーコンディショナです。わずか半年の間に30%程度（100kW未満のパワーコンディショナ）のマーケットシェアを握るなど急成長しましたが、その要因のひとつには、思い切った事業転換による経営資源の傾注があります。





事業構造改革

事業構造の転換を加速

成長分野へ経営資源を集中投下



もうひとつは、パワーモジュール事業です。昨年10月にパワーモジュール部を発足し、他部門から技術者をシフトするなど新エネルギー事業同様に体制面の強化を図っています。パワーモジュール事業については、当中期経営計画で新たな事業の柱となる段階まで持っていくことを目標の一つとしています。今はまだ開発の段階であり先行投資の域を出ませんが、多くの引き合いをいただいております、手ごたえを感じています。

2つ目のコスト競争力の強化は永遠の課題です。特に新興国でのコスト競争に勝ち抜くためには材料の現地調達を行うだけでなく、設計の現地化に加え、生産のやり方から変えて行かなければなりません。例えば生産子会社では、単位面積当たりの生産性を上げるよう工夫しました。やってみると、予想以上に効率的なレイアウトができるなど成果もでています。

次に海外市場の開拓です。中国やASEAN諸国に加え、これからはインドなどでも売上を伸ばしていきたいと考えています。当社の二輪車を中心とした電装事業は早い段階から海外展開を進めており各地に拠点があります。まずは、そこを基点に開拓していけばいいと思っています。ゆくゆくは現地の文化や言語に精通した人々に任せたいとも思っています。

最後に経営品質の底上げですが、主にICT活用が課題

です。具体的に言うとICTを使って各生産子会社の在庫状況、原価管理などを強化したいと考えています。これら情報収集が迅速に行えることは事業運営全体のスピードアップにつながると同時に、グループ全体の共通化や標準化が容易にできるインフラとして、大きな意味を持ちます。

Q4. 最後に株主の皆様一言お願いします。

新たな中期経営計画を発表しましたが、当社の経営はぶれていません。今後も企業ミッションとして掲げる「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」の遂行により、企業価値を向上させ、株主の皆様のご支援に報いるべく、精一杯努力してまいります。

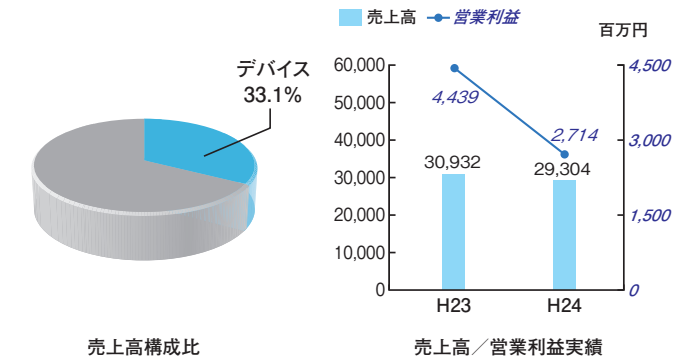


デバイス事業

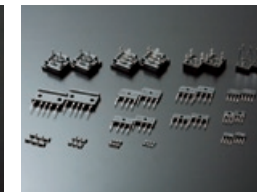
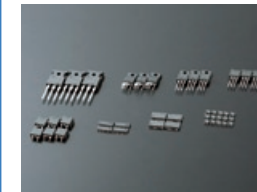
概況（平成24年度）

デバイス事業の売上高は293億4百万円（前期比5.3%減）、営業利益は27億14百万円（前期比38.9%減）となりました。

自動車市場においては、北米の需要復調やHVをはじめとした環境対応車の増加などを背景に小型面実装ダイオードが好調を持続しました。一方、家電市場においては、白物家電では底打ち感が見られるものの、デジタル家電での低迷が響きダイオードやパワーICが減少したほか、産業機器市場においても企業の設備投資が低調に推移し大型の整流ダイオードが減少するなど、売上高、利益とも減少いたしました。



主要製品



- 各種ダイオード
 - 一般整流ダイオード
 - ブリッジダイオード
 - 高速整流ダイオード
 - (ショットキーバリアダイオード)
 - (ファストリカバリーダイオード)
 - ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC
- MOSFET
- 各種IC製品
 - 高耐圧パワーIC
 - 省電力型パワーIC
 - DC-DCコンバータIC
 - モータドライバIC

主な用途

薄型TV、DVD、BD、オーディオなどのAV機器

エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電

自動車、産業機器、通信機器

パソコンおよび周辺機器、ゲーム機器、OA機器などの情報機器



セグメントの状況②



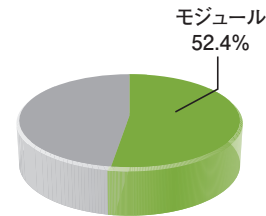
セグメントの状況③

モジュール事業

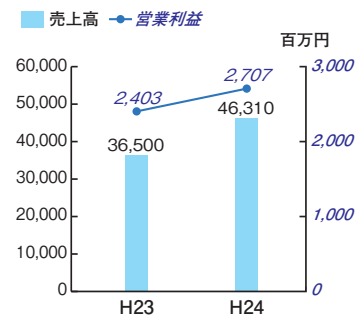
概況（平成24年度）

モジュール事業の売上高は463億10百万円（前期比26.9%増）、営業利益は27億7百万円（前期比12.7%増）となりました。

アジア二輪車市場は、インドネシアの金融引き締め策やベトナムの景気減速を受け、上半期に調整局面を迎えたものの、その後の回復とASEAN地域を中心に環境対応を睨んだFIシステム（電子制御燃料噴射システム）の導入が進んだことでECU（電子制御ユニット）が増加、概ね堅調に推移しました。また、新エネルギー市場においては、電力全量買取制度が開始され投資が活発化した下半期以降に太陽光発電向けパワーコンディショナが急伸するなど、増収、増益となりました。



売上高構成比



売上高／営業利益実績

主要製品



■電装製品
二輪車用レギュレータ／レクティファイア
二輪車用CDI
発電機用インバータ
ガスコージェネレーション制御ユニット
四輪車用DC/DCコンバータユニット



■電源製品
太陽光発電用パワーコンディショナ
LED照明用電源
DC/DCコンバータ（絶縁型・非絶縁型）

主な用途

■電装製品
二輪車、自動車、発電機
汎用エンジン、船外機
ガスコージェネレーション

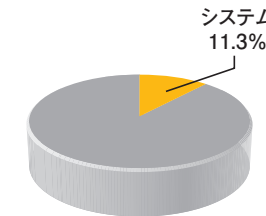
■電源製品
産業機器、サーバ、ストレージ装置
ネットワーク機器、太陽光発電
LED照明

システム事業

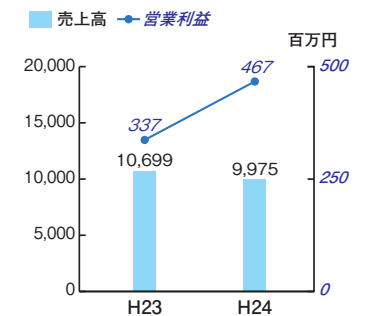
概況（平成24年度）

システム事業の売上高は99億75百万円（前期比6.8%減）、営業利益は4億67百万円（前期比38.5%増）となりました。

国内通信市場においては、スマートフォンの普及やLTEのエリア拡大に伴い、基幹系の整流器需要が増加したものの、基地局向けの電源需要が一巡していることなどにより減収となりました。一方、材料費低減やプロダクトミックスの改善などもあり営業利益は改善いたしました。



売上高構成比



売上高／営業利益実績

主要製品



■電源製品
通信局用整流器
移動体基地局用電源
通信用インバータ
電力集中監視システム
情報・産業用スイッチング電源

主な用途

通信局舎、移動体通信基地局
IPネットワーク機器、放送局
その他通信機器
電力監視機器、ストレージ装置
液晶製造装置
EV用充電器

◇ その他事業

売上高は28億36百万円（前期比36.0%減）、営業利益は29百万円（前期比93.7%減）となりました。

2012年 4月

新製品 商用トランス絶縁型三相3線式100kW “SOLGRID®シリーズ”
「PVS100T200-ID-DN-H1」開発**新製品** 小型・高効率AC/DC電源発売

5月

IR 2012年3月期 決算発表

6月

株主総会 第88回定時株主総会**新製品** EV/PHV対応普通充電スタンド開発

7月

新製品 マルチインターリーブ対応PFC用制御IC MH2501SC/MH2511SC発売

8月

IR 2013年3月期 第1四半期決算発表

9月

お知らせ 「カスタム・パワーモジュール事業譲受」

11月

新製品 オートスタンバイ対応 擬似共振電源用IC「MS1003SH/MS1004SH」開発、販売**IR** 2013年3月期 第2四半期決算発表

12月

新製品 LEDドライバーIC「MV1001SC/MV1002SC」発売

2013年 1月

お知らせ 「インド進出について～独資の現地法人設立～」

2月

展示会 「第3回 国際スマートグリッド EXPO」出展のご案内**IR** 2013年3月期 第3四半期決算発表

3月

新製品 防塵・防水型LED照明用電源ラインアップ拡充

◇新製品

EV／PHV対応普通充電スタンドを開発

社会的な環境意識の高まりにより、EVをはじめとした環境対応車の導入や充電設備等のインフラ整備の普及が進んでいます。

当社は、こうしたニーズに対応したEV／PHV用普通充電器スタンドを開発し、販売を開始いたしました。本製品は、国内の主要EV／PHVで使用することができ、過電・漏電検出機能のほか、ICカード認証、通信機能、雷対策、防塵防水対応と各種機能を装備しており、一般社団法人次世代自動車振興センター補助金対象機種にもなっています。

今後も市場ニーズと環境性能を追求した開発と販売強化に努めてまいります。

◇お知らせ

カスタム・パワーモジュール事業譲受

株式会社サンエーよりカスタム・パワーモジュール事業を譲り受けました。

同社が開発した「カスタム・パワーモジュール」技術は独自のパッケージ技術により、お客様の要求に迅速且つフレキシブルに対応できる特長を有しており、パワー半導体技術・電源回路技術といった当社技術との融合により、既存メーカーとは一線を画した事業展開が可能と判断いたしました。

当社は、本譲受によりモジュール化戦略を加速させ、お客様の様々なニーズに即応し、さらなる事業拡大を図ってまいります。

◇お知らせ

インド進出について～独資の現地法人設立～

当社は、インドに100%出資の現地法人を設立いたしました。

インドは中国や東南アジアに並ぶマーケットとして注目を集めています。なかでも世界有数の規模を誇る二輪車市場は、今後も成長が続くと予想されているほか、自動車や白物家電等の耐久消費財の需要拡大も期待されています。

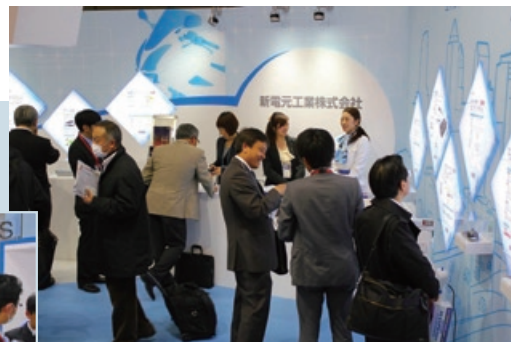
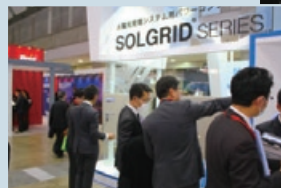
こうした成長市場において、迅速かつ安定した供給体制を確立し、シェア獲得に繋げてまいります。

◇「第3回 国際スマートグリッド EXPO」に出展！！

2013年2月27日～3月1日に東京ビッグサイトで開催された『第3回 国際スマートグリッド EXPO』に出展いたしました。

出展コンセプトを「モビリティ市場・新エネルギー市場を通じて、スマートグリッド社会に貢献する。」とし、太陽光発電用パワーコンディショナ SOLGRID®シリーズの新エネルギー市場での浸透性を高めること、またEV用充電器やそれらを支えるパワー半導体などスマートグリッド社会で活躍する当社製品のPRを行いました。

今後も継続的な展示会への出展、積極的な広報活動を通して新電元の知名度向上に努めてまいります。



◇買収防衛策の継続に関するお知らせ

当社は、2007年6月28日開催の第83回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただき、当社株式の大量買付行為への対応方針（以下、買収防衛策）を導入しております。その後、買収防衛策に関する議論の進展や情勢の変化などを踏まえ、当社の企業価値、株主の皆様の共同の利益確保・向上のために買収防衛策を継続してまいりました。

2013年6月27日開催の第89回定時株主総会においても、買収防衛策の継続を株主の皆様にご承認いただきましたのでお知らせいたします。

※買収防衛策の継続に関する詳細につきましては、当社HP（<http://www.shindengen.co.jp/>）のIR情報をご参照ください。

◇会社概要（平成25年3月31日）

商 号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 昭和24年8月16日
資 本 金 17,823百万円
従業員数 連結：5,235名 単体：938名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役（平成25年6月27日）

代表取締役社長 森 川 雅 人 取締役 堀 口 健 治
取締役 小笠原 政 教 常勤監査役 横 瀬 是 秀
取締役 荒 幡 義 光 監 査 役 沖 本 隆 史
取締役 鈴 木 吉 憲 監 査 役 三 宅 雄 一 郎
取締役 根 岸 康 美

（注）監査役沖本隆史および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員（平成25年6月27日）

常務執行役員 小笠原 政 教 執行役員 堀 口 健 治
上席執行役員 佐々木 延 幸 執行役員 新 関 清 司
上席執行役員 荒 幡 義 光 執行役員 田 中 裕 明
執行役員 肥 後 良 明 執行役員 田 中 信 吉
執行役員 鈴 木 吉 憲 執行役員 佐々木 正 博
執行役員 根 岸 康 美

◇グループ企業一覧（平成25年4月1日現在）

〈国内〉	〈海外〉	
株式会社秋田新電元	Lumphun Shindengen Co., Ltd.	Shindengen Singapore PTE Ltd.
株式会社東根新電元	Shindengen Philippines Corp.	新電元（上海）電器有限公司
株式会社岡部新電元	PT.Shindengen Indonesia	Shindengen India Pvt Ltd.
新電元デバイス販売株式会社	Shindengen Vietnam Co., Ltd.	Napino Auto & Electronics Ltd.
新電元スリーイー株式会社	広州新電元電器有限公司	
新電元熊本テクノリサーチ株式会社	Shindengen (Thailand) Co., Ltd.	
新電元エンタープライズ株式会社	Shindengen America, Inc.	
株式会社新電元ロジステック	新電元（香港）有限公司	
新電元メカトロニクス株式会社	Shindengen UK Ltd.	

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご注意ください。

◇株式の状況（平成25年3月31日）

発行可能株式総数 310,000,000株
発行済株式総数 109,069,848株
株主数 8,206名
大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本田技研工業株式会社	13,363 千株	12.25 %
中央不動産株式会社	12,527	11.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,890	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,687	4.29
東京センチュリーリース株式会社	3,750	3.43
株式会社損害保険ジャパン	3,689	3.38
資産管理サービス信託銀行株式会社（みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）	3,389	3.10
朝日生命保険相互会社	3,255	2.98
新電元工業協力会社持株会	2,234	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,222	2.03

所有者別株式分布状況

